

芸術・文芸活動

美術——弦田平八郎
 音楽——小船幸太郎
 演劇——飯田克衛
 文芸——脇坂茂樹

横浜は東京文化圏のなかにすっぽりとつみ込まれて、特に芸術などの分野では、横浜独自のものが育ちにくいといわれている。しかし現実にはかなりの活動が行われている。その現状はどうか。より盛んになっていくには何が必要なのだろうか。

美術

県立鎌倉近代美術館学芸課長 弦田平八郎

美術ブームで失ったもの

株や土地と同じように、投機の対象とする美術を優先させ、絵そのものを商品化し、人間を背後に追いやって、美術ブームが異様なまでに高騰したのは、つい四、五年前のことである。そして美術ブームは、一九七三年の石油ショックとともに、あえなく、急激に衰退し、現代美術は、シラケた気分追いかまれてしまっている。わが国現代美術は、産業開発優先だけの、ビジョンも方策もなく揺れ

動いた日本経済の波の間に翻弄されたのであった。

ところで、産業開発優先に代って社会開発優先へと目が向けられ、人間の復権や社会生活重視などの声を社会問題として大きく取りあげ、同時に、その一環として美術を含めた文化一般にも注目の目をそそぐう勢が強まってきたのは、この石油ショック以来でもあった。したがってとくに美術の場合、美術に対する文化行政上の課題を思うとき、まず第一に、先年の美術ブームの歪んだ実態を掴

んでおくことが必要と思われる。美術ブームによって現代美術が何を忘れ、失ったのであったかを肝に銘じ、それを、美術に目を注ぐその根本の基本態度とすることが望ましいからである。

いま、それを要約してみれば、先年の美術界の異様さは、結局、絵が「商品」扱いとなって美術ブームがおこされ、絵そのものの制作も「商品化」していき、みるひともつくるひとも商品としてしか考えなかつたところに大きな問題をほらんでいたのであった。絵が商品化するということは、つまり、絵が芸術性をはなれることであり、人間の深い精神的体験を刻印する芸術本来のものが失われて、人間不在の絵となったことである。絵

は、芸術を創造する人間的苦悩や深い精神的感動の所産であることを忘れていたところに、美術ブームの歪んだ実態があったのであり、ブームがさめたあとその後の美術がシラケた状態に追いやられた原因があったのである。

とすると、美術を含めた文化行政上、思考の出發は、芸術は創造であるという、この当り前の、根本的な最初の出発の認識を常に心していなければならぬことになる。すべては、いかにして創作意欲を高めるようにするか、その精神をいかに涵養するようにするか、いかに創作活動を活発化するようにするか、その原点に立って熟慮を忘れてはならないのである。

県下美術団体の半数が横浜に

論をすすめる前に、まず横浜市の美術の状態をみておこう。

市内の美術団体数の実態はなかなかつかみ難いが、対外的になんらかの活動、例えば定期的に展覧会開催などをするものとするれば、現在の美術団体数は、絵画・彫刻・版画・工芸部門でおよそ四〇〇団体、会員総数約三、〇〇〇名、書部門は二六団体、約二、三〇〇名、写真部門一〇〇団体、約四〇〇名が推定される。県下の美術団体数が、絵画・彫刻・版画・工芸部門が約八〇〇団体、書部門約五〇〇団体と推定されるから、約半数が横浜市に集中していることになる。

また、この会員数は流動的だが、少なくとも、プロ、セミプロの総数といつてよいだろう。このほか、各団体は展覧会開催時に一般公募をするところが多いから、将来の会員をめざす作家の卵は、七六の各団体平均一〇〇名の応募としてざつと七六〇〇名、応募するには実力不足の、前の段階の潜在的な新人や、中学・高校の美術クラブの人数なども加えればさらに何倍もの数になることだろう。加うるに、アマチュアとして趣味的に美術に関わるもの、とくにアマチュア・カメラマンなども加えれば、まったく数が知れない状況となる。大小さまざまな絵画教

室や書道教室の如きものもみれば、年齢ももつとずつと下がるから、その数はさらに増加する。

以上が実際に、絵筆をとるひとたちの実態であろう。ほかに、美術鑑賞だけの人口もあるわけで、それらを含めた美術人口の層の厚さは、音楽鑑賞団体民音の会員数二万などという具合には具体的な数はあげられないが、かなりのものと思われる。

ギャラリーの使い方に工夫を

ところで文化行政上の立場は、その美術人口の質的内容をいかに高めるようにするか、さらにもつと層を、いかにひろげるかが問題となってくる。そうすることによって地域文化そのものが質的に向上し、あるいは地域文化の特色を打ち出すことになるからである。

それには、実技の講座や美術講演会、鑑賞会などの機会を計画的に長期にわたって開催するなどは、美術の全般的な基礎的な関心を高めるのに大いに役立つ方途となるだろう。

だがここでは、主として、プロ、セミプロ的な人口を対象として考えてみよう。この分野の層がより厚くなり、増加し、より質的に向上することが、必然的に下の層やアマチュアの層を厚く、広くするからである。

その方途の第一は、自由に発表のできる、場の提供ということだろう。

横浜市の場合、一九六四年四月に早くも市民ギャラリーを開設、一九七四年七月には、装いを新たに、教育文化センター内に壁面四七〇メートルをもつ新ギャラリーに生れかわらせたなど、他都市に先がけて、アマ、プロを問わない活動の場をつくったことは、一応評価されている。これを契機として、その後、市内の民間ギャラリーも増えた（現在一館）のであったし、一九七五年には県民ギャラリーもできていくが、しかし現状でも、会場不足の声は依然として後をたたない状況である。施設の増設などの検討を必要とするが、また別な面からは、ギャラリーの用途についての検討ということも考えるべきだろう。

例えば、仮りにギャラリーの有効的利用という点からみれば、会場を誰にでも公平に貸さなければならぬとしても、そこにおのずから、一つの姿勢をもつということがある。つまり、どこそこの画廊で個展を開催すれば、鑑識眼のたかい愛好家が多数にきてくれるから、いい加減な作品は並べられないとか、あの画廊で開催すれば、作家として作家歴にプラスになるとか、そういうことが公共施設の場合にもつとあつてよいのではないかと思われる。いい意味での権威

づけを、もつともたせてもよいのかどうか。権威といつてまずければ、ギャラリーの品位を高めるといつてもよい。今週はプロ作家の個展、来週は素人の学芸会のような催し、といった具合では、美術にとって少なくともよい状況とはいえない。もちろんアマ的な活動を否定するものではなく、アマ的なものとプロ的なものとの会場は別に、といったような考えがあつてもよいのではないかとも思う。また、会場のことは別として、一週間単位でなく二週間単位に貸すなども、内容の質を高める一つの手だてにもなる。

「創造意欲高める」助成に

二番目には、地方美術活動化推進のため、補助金などの助成が一般にあるが、例えば、工芸などの伝統技術保存、育成などの助成などは別として、美術団体などに対する、現在一般に行われている機会均等の、わずかばかりの補助金助成は、いかなものであろうか。そのことによって本当に、どれだけ作家たちの創造活動を活性化させるのに役立っているのだから。補助金助成は必要のことかもしれないが、それよりも、五年前からすでに市民ギャラリーで開催の、前年度活躍の新人作家を選出して新たに発表の場を与える「新人の美術招待展」などをもつ

いろいろな形で盛んに開催するのがよい。そして選ばれた新人作家が、誇りをもって、意欲を燃やして参加していくように、内容を高めていくなど、補助金に代る予算の有効な使途がもっとあってよい。

それらに関連して第三には、例えばコンサート形式による美術展の開催や、分野にもとづく競い合いの場の設定も大事なこととなる。ただここで繰り返して注意しなくてはならないのは、計画の最初の根本の考えに、いつも創造意欲を高めるための、ということを念頭においておくということである。

少しでも良くあれ、と思う心からあえていえば、昨年開催の市民ギャラリー前の野外彫刻展は、恐らく、期間的にも予算的にも準備不足が目立った。さらに、もっと気になったのは、作家側大いに責任があるが、室内彫刻がそのまま野外彫刻になり得るといふ、安易な考え方がみえたことである。作家や作品の選出方法、依頼方法、会場設置方法などに慎重な準備が必要ということになる。

この野外彫刻展など、地域の作家だけにこだわらず、例えば東京、あるいは関東地区からも参加させてもよいのではなからうか。とかく横浜は、近いゆえもあって東京文化圏のなかに入りこんでいるとよくいわれるが、それなら逆に、近い

が故に横浜に東京からひと寄せしやすいわけである。現在東京には、野外彫刻展はない。したがって、横浜で質の高い、理想的な野外彫刻展を開催したならば、東京からみなみになるだろう。定期的に開催するならば、日本の野外彫刻は、横

音楽

横浜市は市民の音楽を終局的にはどこへ持ってゆこうとするのか。私はやはり家庭に音楽を入れることが終局の目的であると思う。現在の日本の音楽はあらゆる部門で世界的な音楽家を出しているが、それは文化の尖端であって底辺の支えがない。西欧はまず底辺である家庭に音楽があつて、それをピラミッドとした尖端に一流音楽家たちがいる。横浜を始めたとする日本の地方都市は音楽文化の終局的結実を家庭に置くべきである。そこに立つてすべての音楽行政を考えるべきであると思う。五年ほど前まで県立青少年センターが、年一回だったが家庭的な音楽に賞を与える音楽会を催していた。

兄弟でピアノとヴァイオンの合奏をするとか、少年が自作のピアノ曲を独奏するとか、お母さんのピアノで息子が歌うとか、それらには下手でも賞を与えるような音楽会であつたが、ピアノや歌の教授

浜が中心ということになる。地域文化の充実向上にも役立つし、特徴ともなるはずである。

いずれの場合も、慎重な準備と専門スタッフの充実をはかっている立案、運営が望ましいことはいうまでもない。

横浜交響楽団指揮者 小船幸次郎

所の競争のようになったりして、この音楽会は中止されてしまった。ピアノのけいこを子供のアクセサリぐらいに考えている親たちが大部分の日本では極めて難しいことだが、それだけにやらなければならぬことだと思ふ。県の青少年センターが中止したこの家庭音楽会を市の社会教育課あたりが再建したらどうだろうか。

県市で四つの自主事業

横浜市のような地方都市が音楽文化を振興しようとする、いつも二つの方法が採られる。その一つは中央都市東京から有名な音楽家や音楽団体を招くこと、他の一つは地元で音楽家や音楽団体を育成することである。

中央から音楽家や音楽団体を招くことは、県と市によってかなり行われている。まず県立音楽堂が毎年四百五十万円

程度の補助金を音楽マネージャーに与えて、年間五回から六回来朝する有名な外人音楽家、音楽団体による音楽会を音楽堂で開催している。これの大きな特徴は事前に専門家の意見を聴き、その意見に従って演奏家を決めていることである。この事業はもう二十年続いている。最近

県が建てた県民ホールは当初自主事業ではないという事だったが、文化庁提供の二期会オペラを招いたりしている。市は社会教育課が東京の交響楽団や室内楽団、さらに個人の演奏家を年一回または二回招いているが、これももう十年近く続いているのではない。教育文化センターが建てられてここでも自主事業の一つとして年間二回または三回、中央から音楽家または音楽団体を招いて同センターのホールで音楽会を開催している。横浜は少くとも以上の四つの自主事業によって、市民の音楽文化向上を目的とした音楽会が開かれている。横浜市民は恵まれているといつてよいのではないか。

事前に専門家の意見を

問題があるとすれば、県立音楽堂を除いては、自主事業が職員の考えだけで行われているということである。公共団体が市民に音楽を与えようとする場合、大きくは日本人の音楽に対する感応の仕方、日本の音楽はどうあるべきか、小さ